

平成 30 年度（2018 年度）事業計画案
（平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで）

公 1 環境保全事業

1. ケニア農村（継続）
 - 1-① カカメガ
 - 1-② キスム
2. 琵琶湖生物多様性（継続）

公 2 技術協力事業

3. フィリピン産業復興（継続）

公 3 保健医療事業

- ー. 実施なし

公 4 災害援助事業

4. 東日本大震災（継続）
5. シリア人道（継続）

公 5 調査・評価事業

- 6-① 新規事業立ち上げにむけた現地調査及び案件形成
インド調査渡航 1 回。
- 6-② 現地活動を終了した事業のフォローアップ
パレスチナ・ガザ、ミャンマー、アフガニスタン、パキスタン、マラウイ等。
- 6-③. その他
東アジア、ロヒンギャ等の情報収集等。

公 6 広報啓発事業

7. 広報・啓発（継続）

<略語>

N 連＝日本 NGO 連携無償資金協力（外務省）

N 補＝NGO 事業補助金（外務省）

JPF＝ジャパン・プラットフォーム

JICA 草の根＝草の根技術協力事業・草の根パートナー型（国際協力機構）

【公1 環境保全事業】

1	ケニアにおける水・衛生環境に配慮した総合村落開発支援 略称：ケニア農村（継続）
期間	ケニア農村事業：2013年9月～継続
予算規模 資金源	平成30年度予算：12,635,000円（1-①、1-②） ・外務省（N連） ・会費寄付金

1-①.	カカメガ
場所	ケニア共和国カカメガ郡ブシアンガラ村
期間	緑の募金：2013年9月～2014年8月（1年間） N連：2014年11月13日～2017年11月12日（3年間） ※現地での活動は2017年11月12日をもって終了済み。
事業内容	<p>カカメガ県ブシアンガラ村（約1600世帯・約8200人）において、井戸掘削による安全な水の提供、改良型かまど導入による燃料資源の維持管理、エコサントイレの導入による衛生改善と農業生産の向上、女性のエンパワメント等によって、アフリカの乾燥地域における総合的な村落開発のモデル構築を行ってきた。N連事業における現地での活動は2017年11月12日に終了。現地及び本部での監査の後、完了報告書を2018年2月10日に在ケニア日本大使館に提出。特に指摘は無く、残余金は3月6日に返還済み。</p> <p>今後は、当会撤退後に、現地の活動が住民主体で継続できるようにフォローアップを行う。（第5年度）</p> <p>【N連で実施した主な実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エコサントイレ：216基 ・井戸建設2基（ソーラーパネル含む） ・水道パイプ設置12km、 ・水キオスク建設5基
評価・課題	2012年12月～2014年12月にマラウイの首都リロングウェのマリリ地区で実施した保健医療事業に対する外務省（在外公館）による事後状況調査が2017年に行われた。事業全体での評価はABCのB評価であったものの、エコサントイレ活動の評価が低かった。この結果を受け、今後、ODAによる新たなエコサントイレ活動は、カカメガ事業終了から3年から4年後を目途に実施予定の事後状況調査の結果で成果が認められる必要があると考えられる。そのため、引き続き本カカメガ事業をフォローアップしていく必要がある。
展望	引き続き事業のフォローアップを続けて行く。また、フォローアップを行う仕組み（必要な資金の算出やその調達方法も含む）が当会内で体系化されていないので、その体系化（マニュアルの作成）を行う。

1-②.	キスム
場所	ケニア共和国キスム市バンダニ村・コトゥール村及びその周辺地域
期間	現地調査後、N連へ申請し、実施予定。

	<p>現地調査 2018 年 4 月。 実施開始 2019 年 1 月～3 年間。</p>
事業内容	<p>汚染が進むビクトリア湖の周辺での村落開発事業を目指し、カカメガ事業の後継事業として、同湖の隣接しているキスム市のバンダニ村・コトゥール村及びその周辺において事業の実施に向け、4月に調査を行い、N連へ申請（5月）し、2019年1月より3年間の事業を実施していく。案件内容は、これまでの調査を踏まえ、保健所の改築を含む、対象地区の住民の生活改善を図る方向で検討中である。</p>
評価・課題	<p>新規案件は保健所の改築や住民への保健医療を含めた生活の改善を目指すことから、医療分野での専門家の投入が必要となる。 なお、N連では直接的な医療行為は認められてない。 これまで事業を行ってきた農村とは違い、対象地域が都市部のスラムであり、住民が流動的であるため、その点を考慮した事業計画が必要となる。</p>
展望	<p>本事業がモデルケースとなり、ビクトリア湖周辺国（ケニア、タンザニア、ウガンダ、ルワンダ、ブルンジ）での活動を広げ、淡水湖の環境保全と地域住民の生活の安全性向上を目指す。</p>

2	琵琶湖周辺域における地域の生物多様性保全モデルの構築フェーズ 2 略称：琵琶湖生物多様性（継続）
期間	琵琶湖生物多様性事業：2011年～（継続） 経団連：2016年4月1日～2019年3月31日（3年目）
予算規模 資金源	平成30年度予算：8,607,000円 ・経団連自然保護基金：8,607,000円（2018年度申請中） （昨年度（2018年4月～2019年3月）：実績260万円） ・会費・寄付金
場所	滋賀県東近江市中戸町及び妹町など
事業内容	2013年度まで実施した滋賀県竜王町での成果に基づき、2014年度から滋賀県東近江市中戸町及び妹町において事業を開始。地域社会の生物多様性保全と農業モデル(有機飼料による近江しゃもの養鶏、及びイチゴ、メロン、トマト等の有機栽培、これらの販売)の形成と人材育成(途上国からの人材を含む)を目指したモデルを構築する。(3年目・最終年) 【コンポーネント】 ① 環境保全や生物多様性を守るための有機農業を普及するための基盤の整備 ② 都市の若者、途上国の人材を巻き込んだこれからの農業を支える人材育成 ③ 自立し継続運営できる人材ネットワークの構築
評価・課題	有機飼育した近江しゃものブランディングに注力し、有機養鶏の普及活動を軌道に乗せていくことで、当会及び提携農業法人や助成団体、社会に成果を示し、公益目的を達成する。 人件費が不足している。
展望	提携農業法人と田植えや稲刈りなどのイベント、販売支援などを行いながら、環境保全と有機農業の普及を図る。

【公2 技術協力事業】

3	フィリピン産業復興支援事業 略称：フィリピン産業復興（継続）
期間	フィリピン産業復興支援事業：2016年4月～（継続） 京都洛南ロータリークラブ：2017年7月～2018年6月（実施中）
予算規模 資金源	平成30年度予算：1,091,000円 ・京都洛南ロータリークラブ（ロータリー財団地区補助金） ・会費寄付金
場所	フィリピン共和国レイテ州カポオカン町
事業内容	2013年の台風30号（ハイエン台風）によって損害を受けた住民の生計手段となる産業の復興を支援する。 2017年より京都洛南ロータリークラブの支援で地場産業となるカカオやココナッツの植林の支援を実施中。2018年4月にロータリークラブの会員が現地を視察し、植樹式を行う。その後、苗木の配布を実施する。 また、新たな案件立案のため改めて現地調査を行う。
評価・課題	平成28年度に続き平成29年度もN連での資金協力を獲得が出来なかった。当会の持ち味である総合的・包括的に活動を幅広く行っていく事業展開が、外務省（主に在フィリピン日本大使館）には、多様で複雑であると判断されたためである。本事業においては、資金を拠出する側の目的を分析した事業計画が必要である。
展望	ファーマサイエンス社（IT企業）と協働でのIT事業の確立は上記の理由もあり、外務省（N連）では認められなかった。これを受け、ファーマサイエンス社と協議後、それぞれで事業を展開していく方向で合致。当会においては、再度、現地調査に基づき、方向性を検討する。

【公3 保健医療事業】

実施なし

【公4 災害援助事業】

4 東日本大震災被災者支援（継続）	
期間	東日本大震災被災者支援事業：2011年3月～（継続）
予算規模 資金源	平成30年度予算：9,162,000円 ・会費・寄付金
場所	宮城県気仙沼市唐桑町
事業内容	NICCO 所有の陸上いけす施設「アルフルザ」を被災した地域の支援団体に貸し出し、支援を継続する。FM38 に車両などを貸し出し、漁師の支援を行う。
評価・課題	提携団体 FM38 が唐桑のアルフルザから移転した。新しい借り手を6か月以内に探す。
展望	新規の借主を探し、アルフルザの貸し出しを継続する。

5 シリア人道支援（継続）	
期間	シリア人道支援事業：2012年11月～（継続） JPF：2012年11月～2019年2月（7期目） 第7期（2018年5月～2019年2月）をJPFに申請中。
予算規模 資金源	平成30年度予算：92,346,000円 ・JPF：74,498,719円（第7期申請中）
場所	ヨルダン・ハシェミテ王国 ザルカ県他
事業内容	2012年より内戦の続くシリアの人道危機に対応して、65万人を超えるシリア難民が流入するヨルダンにて、専門家によるメンタルヘルス等の人道支援を、シリア難民及び難民を受け入れているヨルダンの貧困層住民、計約2,750人に対して行う。（第7年度） 【コンポーネント】 ①コミュニティスペースの提供 a)心理社会的ケアプログラム（子ども対象プログラム） b)エンパワーメントプログラム （成人・青少年対象プログラム（手工芸、英語、PC教室）） c)啓発講座・交流プログラム （難民がヨルダンでの生活に有効な情報提供、料理・石鹸教室等） ②メンタルヘルスケアの提供 a)カウンセリング b)メンタルヘルスケア従事者への知識向上講座
評価・課題	シリア危機も8年目を迎え、2018年度はジャパン・プラットフォームのプログラム予算が削減された結果、本事業予算も削減となり、今後も更なる削減が予想される。出口戦略を見据え、女性の収入創出、メンタルヘルスの移管を中心に事業終了後の体制を整える必要がある。
展望	子供向けプログラムやメンタルヘルスは国際 NGO(International Medical Corps : IMC)への移管を念頭に置いている。女性グループ(JORIA)メンバーのキャパシティ・ビルディングを図り、独立若しく現地移管を目指す。これらの活動を行うに当たっては、JPF 資金だけではなく N 連等の他の助成金による活動も検討する。また、新たに在ヨルダン日本国大使館を通して FAO からの協働事業の提案（生活物資配布の予定）がある他、ヨルダン社会開発省からの依頼に基づき、ザルカ県ルサイファ市に位置する少年更生施設の少年並びにホストコミュニティの青少年を対象にした総合センター（職業訓練・カウンセリングなど実施）事業の実施を、それぞれ協議中である。

【公5 調査・評価事業】

6	調査・評価
期間	通年
予算規模	平成 30 年度予算：2,007,000 円
資金源	・外務省・NGO 事業補助金等

6-①	新規事業立ち上げにむけた現地調査&案件形成
場所	インド
事業内容	ビハール州ガヤ県バタスプール村（ブッダガヤの近く）における村落開発を目指した事業を目指し現地調査を実施する予定。
評価・課題	新たな国、地域での事業立ち上げとなるため、法的・制度的な環境の確認が必要。
展望	ブッダガヤの近くのバタスプール村での支援の要請があった。インドでは国外の NGO が単独で活動することは認められていないため、提携団体が必要であり、現在、現地 NGO の Padampani Educational and Social Foundation (PESF) に現地調査を依頼している。 今後は、その調査をもとに、JICA（草の根パートナー型）への助成金を申請し、PESF との共同による事業の実施を目指す。

6-②	現地活動終了済み事業のフォローアップ
場所	現地活動終了済み事業（パレスチナ・ガザ、ミャンマー、アフガニスタン、パキスタン、マラウイ）
事業内容	以下の事業における事業終了後のモニタリングとフォローアップを行う。 ①パレスチナ・ガザ：N 連、JPF ②ミャンマー：JPF ③アフガニスタン：JPF、N 連 ④パキスタン：JPF、N 連 ⑤マラウイ：N 連
評価・課題	事業評価、フォローアップ、緊急災害支援のための仕組みを確立していくための人材と予算の確保。
展望	事業評価、フォローアップ、緊急災害支援のための仕組みを確立し、より効率的に精度の高い事業を行うための体制・能力の強化を図る。

6-③	その他（ロヒンギャ、東アジア等の情報収集等）
場所	—
期間	通年
事業内容	JPF や JPF 加盟団体等との連絡を密に取り、ロヒンギャや東アジア等の支援に関わる情報を収集する。
評価・課題	人員不足の確保。
展望	人員を増やし、迅速な情報収集に努める。

【公6 広報・啓発事業】

7	広報
----------	-----------

予算規模 資金源	平成 30 年度予算 : 5,109,000 円 外務省 NGO 相談員 (291 万円・申請中)
場所	日本国内
期間	通年
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会誌制作発行 ・ ウェブ、SNS 更新 ・ イベント開催 ・ 講演活動 ・ 支援者対応 ・ 企業営業 ・ 京都市東山区五条坂近辺の地域活性化 ・ 理事長書籍出版原稿作成 ・ インターン研修
評価・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ NGO 相談員が獲得できなかった場合の人件費確保 ・ 広報スタッフが事業や管理業務を兼任するため、広報業務に費やす時間を確保することが課題。
展望	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2017 年度と同様かそれ以上の寄付金を獲得する ・ 2016 年度までに、インターネットを通じた広報の基盤整理や「毎サポミニ」など少額の寄付のコンテンツを作成することができた。2018 年度は新規支援者にリーチし、寄付金収入の安定化を図りたい。

【参考 事業以外の管理業務】

8	管理業務
予算規模 資金源	平成 30 年度予算 : 9,416,000 円 会費寄付金
期間	通年
場所	日本国内
人員	小西寿依、大豊盛重、岡田克彦
事業内容	・ 法人会計 ・ 総務・人事 ・ 事務所管理
評価・課題	
展望	

以上